

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月29日

【中間会計期間】 第87期中(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

【会社名】 日本国土開発株式会社

【英訳名】 JDC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 朝倉健夫

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目9番9号

【電話番号】 03(3403)3311(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼管理部長 田中 了

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目9番9号

【電話番号】 03(3403)3311(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長兼管理部長 田中 了

【縦覧に供する場所】 日本国土開発株式会社 横浜支店
(横浜市中区花咲町二丁目65番地の6)

日本国土開発株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区白壁一丁目45番地)

日本国土開発株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島五丁目5番地15)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 平成25年 6月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成26年 6月1日 至 平成26年 11月30日	自 平成27年 6月1日 至 平成27年 11月30日	自 平成25年 6月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成26年 6月1日 至 平成27年 5月31日
売上高 (百万円)	41,973	54,553	59,976	96,783	112,130
経常利益 (百万円)	300	1,624	2,871	1,491	3,548
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	180	1,300	1,970	1,152	2,744
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	632	1,928	1,863	1,607	3,783
純資産額 (百万円)	34,622	36,954	40,429	35,324	39,081
総資産額 (百万円)	74,620	88,218	95,919	81,423	92,100
1株当たり純資産額 (円)	345.70	366.65	396.23	351.50	383.58
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	1.80	13.04	19.65	11.56	27.50
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.2	41.5	41.4	43.1	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,560	6,305	8,966	1,156	1,714
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,064	932	1,123	1,592	2,058
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	774	420	1,389	642	832
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	10,502	9,881	8,421	16,529	17,232
従業員数 (人)	989	1,012	1,053	1,022	1,047

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第87期中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

3. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 平成25年 6月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成26年 6月1日 至 平成26年 11月30日	自 平成27年 6月1日 至 平成27年 11月30日	自 平成25年 6月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成26年 6月1日 至 平成27年 5月31日
売上高 (百万円)	37,765	49,749	56,637	87,580	102,659
経常利益 (百万円)	92	1,195	2,464	905	2,531
中間(当期)純利益 (百万円)	128	1,136	1,790	926	2,301
資本金 (百万円)	5,012	5,012	5,012	5,012	5,012
発行済株式総数 (千株)	100,255	100,255	100,255	100,255	100,255
純資産額 (百万円)	34,800	36,651	39,202	35,474	37,998
総資産額 (百万円)	68,720	81,971	86,203	75,035	84,735
1株当たり純資産額 (円)	347.11	365.58	391.02	353.84	379.02
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1.28	11.33	17.86	9.24	22.95
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				3.0	5.0
自己資本比率 (%)	50.6	44.7	45.5	47.2	44.8
従業員数 (人)	866	888	929	894	918

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成27年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	307
建築事業	379
開発事業	4
関係会社	124
全社(共通)	239
合計	1,053

- (注) 1. 従業員数は就業人員(契約社員を除く)で記載しております。
 2. 契約社員とは、1年を超えない期間または有期プロジェクト毎の事業予定期間に基づいて雇用契約を締結しているものであり、当中間連結会計期間末の契約社員数は160人となっております。

(2) 提出会社の状況

平成27年11月30日現在

従業員数(人)	929
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者、契約社員を除く)で記載しております。
 2. 契約社員とは、1年を超えない期間または有期プロジェクト毎の事業予定期間に基づいて雇用契約を締結しているものであり、当中間会計期間末の契約社員数は66人となっております。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び連結子会社に労働組合はありませんので、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、政府主導の経済政策、企業業績改善に伴う設備投資の持ち直し、個人の雇用環境や所得環境改善に伴う底堅い個人消費を背景に全体として緩やかな回復基調が継続しているものの、欧州におけるギリシャ債務問題や、中国やアジア新興諸国の景気の減速など、国内景気の減速を引き起こす要因により、生産や輸出に弱い動きが一部見られました。

当社の主たる事業である建設業界において、公共投資は一部弱い動きがあるものの震災復興関連を中心に依然堅調に推移しており、また、民間投資においても企業の設備投資や住宅投資に改善が見られ、国内受注環境は改善基調で推移しましたが、慢性的な建設技術者、労働者不足、労務費の高騰、建設資材需給状況など留意が必要な状況が続いておりました。

このような経営環境のもと、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高 599億76百万円（前年同期比 9.9%増）、売上総利益 63億51百万円（前年同期比 40.8%増）、営業利益 30億50百万円（前年同期比 131.6%増）となりました。また、経常利益 28億71百万円（前年同期比 76.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益 19億70百万円（前年同期比 51.5%増）となりました。

セグメント

土木事業

土木事業の売上高は 244億39百万円（前年同期比 27.4%増）であり、セグメント利益は 19億93百万円（前年同期比 0.1%増）となりました。

建築事業

建築事業の売上高は 313億71百万円（前年同期比 6.2%増）であり、セグメント利益は 18億2百万円（前年同期比 393.2%増）となりました。

開発事業

不動産の売買、賃貸等による売上高は 6億25百万円（前年同期比 17.6%減）であり、セグメント利益は 1億24百万円（前年同期比 9.2%減）となりました。

関係会社

関係会社の売上高は 37億58百万円（前年同期比 28.5%減）であり、セグメント利益は 4億27百万円（前年同期比 3.5%増）となりました。

その他

建設用資機材の賃貸等による売上高は 2億2百万円（前年同期比 27.8%減）であり、セグメント利益は 15百万円（前年同期は 1百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 28億79百万円に対し、支出要因として売上債権の増加 75億19百万円、未成工事支出金の増加 26億円、立替金の増加 17億47百万円、未成工事受入金の減少 14億42百万円、工事損失引当金の減少 4億62百万円等、収入要因として預り金の増加 17億42百万円、仕入債務の増加 13億25百万円等を差引きした結果、89億66百万円の支出超過（前年同期は 63億5百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 11億32百万円等により、11億23百万円の支出超過（前年同期は 9億32百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額 10億円、長期借入れによる収入 15億円に対し、長期借入金の返済による支出 5億63百万円、配当金の支払 5億1百万円等により 13億89百万円の収入超過（前年同期は 4億20百万円の収入超過）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、当中間連結会計期間末には 84億21百万円（前年同期比 14億59百万円減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (百万円) (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (百万円) (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)	前年同期比(%)
土木事業	27,017	9,975	63.1
建築事業	27,644	33,257	20.3
開発事業	752	615	18.2
関係会社	5,285	5,193	1.7
その他	171	106	38.0
合計	60,871	49,148	19.3

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 売上実績

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (百万円) (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (百万円) (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)	前年同期比(%)
土木事業	19,179	24,439	27.4
建築事業	29,531	31,371	6.2
開発事業	747	613	17.9
関係会社	4,950	3,436	30.6
その他	143	115	19.6
合計	54,553	59,976	9.9

(注)売上実績においては、「外部顧客への売上高」について記載しております。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難なため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため、提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

提出会社の受注高（契約高）及び売上高の状況

(1) 受注高、売上高、及び繰越高

期別	種類別	期首 繰越高 (百万円)	期中 受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末 繰越高 (百万円)	
前中間会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	建設事業	土木	57,888	27,017	84,905	19,179	65,726
		建築	57,429	27,644	85,073	29,531	55,542
		小計	115,317	54,662	169,979	48,710	121,268
	開発事業等	110	1,070	1,181	1,038	142	
	合計	115,427	55,732	171,160	49,749	121,410	
当中間会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	建設事業	土木	70,591	9,975	80,566	24,439	56,127
		建築	60,829	33,257	94,086	31,371	62,715
		小計	131,420	43,232	174,653	55,810	118,842
	開発事業等	66	821	887	827	60	
	合計	131,486	44,053	175,540	56,637	118,902	
前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	建設事業	土木	57,888	52,850	110,738	40,147	70,591
		建築	57,429	63,568	120,997	60,167	60,829
		小計	115,317	116,418	231,735	100,315	131,420
	開発事業等	110	2,300	2,410	2,344	66	
	合計	115,427	118,718	234,146	102,659	131,486	

(注) 1. 前事業年度以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減額を含んでおります。従って期中売上高にもかかる増減額が含まれております。また、前事業年度以前に外貨建で受注したもので、当期中の為替相場の変動により請負金額に変更のあるものについても同様に処理しております。

2. 期中受注高のうち海外工事の割合は前中間会計期間 11.1%、当中間会計期間 0.6%であります。

(2) 売上高

期別	区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
			官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前中間会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	建設事業	土木	10,952	8,226	-	-	19,179
		建築	6,882	18,428	4,221	14.3	29,531
		小計	17,834	26,654	4,221	8.7	48,710
	開発事業等		50	988	-	-	1,038
	合計		17,885	27,643	4,221	8.5	49,749
当中間会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	建設事業	土木	15,575	8,759	103	0.4	24,439
		建築	5,299	22,375	3,695	11.8	31,371
		小計	20,874	31,135	3,799	6.8	55,810
	開発事業等		12	814	-	-	827
	合計		20,887	31,950	3,799	6.7	56,637

(注) 1. 海外工事の国別割合は以下のとおりであります。

国名	台湾	シンガポール	計
前中間会計期間(%)	78.9	21.1	100
当中間会計期間(%)	42.1	57.9	100

2. 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前中間会計期間 請負金額6億円以上の主なもの

千葉県浦安市

下水道災害復旧工事(D-2)

(株)カーマ

(仮称)瑞穂ショッピングセンター開発造成工事

愛知県名古屋市

中央卸売市場本場塩干仲卸売場棟改築その他工事

(株)オーネスト

(仮称)USS岡山会場新築工事

コカ・コーリーストジャパン(株) CCCJP東海南工場新ライン建設に伴う改修工事

当中間会計期間 請負金額6億円以上の主なもの

和歌山県和歌山市

公共下水道和田川排水区2号雨水幹線工事その1

富士電機(株)

苫小牧勇払メガソーラー発電所土木工事

社会福祉法人鳴瀬会

特別養護老人ホーム「すみた荘」新築工事

東急不動産(株)

(仮称)大阪市城東区中央二丁目計画新築工事

大阪いずみ市民生活協同組合

大阪いずみ市民生活協同組合(仮称)岸和田店新築工事

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前中間会計期間

環境省

7,277百万円(14.6%)

当中間会計期間

環境省

9,067百万円(16.0%)

(3) 繰越高(平成27年11月30日現在)

区分		国内		海外		合計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
建設事業	土木	45,660	10,363	102	0.2	56,127
	建築	19,902	38,363	4,449	7.1	62,715
	小計	65,563	48,727	4,552	3.8	118,842
開発事業等		4	55	-	-	60
合計		65,567	48,783	4,552	3.8	118,902

(注) 繰越工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

大阪府	安威川ダム建設工事	平成32年7月完成予定
九州おひさま発電(株)	日置市養母発電所建設工事(土木工事)	平成28年1月 "
環境省	平成26年度南相馬市災害廃棄物代行処理業務(減容化处理)	平成30年3月 "
JFEエンジニアリング(株)	岩国市ごみ焼却施設整備運営事業(土木建築工事)	平成31年3月 "
伊藤忠都市開発(株)、三井不動産レジデンシャル(株)、(株)ユニチカエステート	(仮称)宝塚湯本町計画新築工事	平成29年3月 "

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、現場施工に密着した技術あるいは工事受注に有効な差別化技術の開発に積極的に取り組んでいることが特徴です。

当中間連結会計期間の研究開発費は163百万円であり、セグメント別の内訳は土木事業138百万円、建築事業25百万円です。主な研究開発成果は以下のとおりです。

(土木事業)

(1) 不良土改良技術の開発

東日本大震災後、資源循環型社会形成が強く望まれる社会的なニーズから、地盤改良分野においては、従来の施工技術では改良が困難な建設副産物を再生資材として利用する機運が高まっており、更にこれまでは適正に処分されていた建設副産物においても資源として活用する地盤改良技術が期待されております。

当社は、震災以前から資源循環型社会形成を背景として、当社保有技術の回転式破砕混合工法を主に適用した独自技術の開発に取り組んでおります。平成16年には、公益社団法人日本材料学会から「ツイスター工法（回転式破砕混合工法）を用いた遮水土の製造技術」（第2回変更平成27年5月）として技術認証を受けております。また、平成19年5月には同学会から「平成18年度技術賞」を、NPOリサイクルソリューションから「利用促進賞」を、リデュース・リユース・リサイクル推進協議会（3R推進協議会）からは国土交通大臣賞及び「会長賞」を受賞するなど、技術的優位性の評価を多方面から受けております。

本工法の施工実績は既に480万立方メートルを超えており、適用実績も各種建設発生土の有効利用、遮水混合土の製造、汚染土壌の浄化、各種副産物の再資源化と多岐にわたっております。

建設発生土の有効利用については、土砂災害などで河川に堆積した葦地下茎や廃棄物が混在する堆積土を、葦地下茎と廃棄物、それと土砂とに分別し、分別した土砂を築堤材料へと有効利用する技術を応用し、甚大な被害をもたらした東日本大震災で発生した災害廃棄物の復興資材への再生利用について技術検討を行い、災害廃棄物由来の混合土砂や津波堆積物を瓦礫と土砂に分別・処理する復興施工技術としてのあらたな開発を行いました。

この技術は、平成23年12月に開催された公益社団法人地盤工学会主催の震災関連シンポジウムで優れた地盤改良技術として評価を得ました。そして、平成24年には、宮城県で圃場に堆積した災害廃棄物由来の土砂の分別・処理工事を受注しました。次いで、平成25年には宮城県、岩手県で粗選別後の災害廃棄物由来の土砂の分別処理や改質処理の工事を受注し、高度な復興施工技術として高い評価を得ております。

また安定的な供給が困難であった高含水比土に対応する地盤改良システムを開発し、北海道にて遊水地掘削高含水比土砂の改良工事を受注し、高い改良効果を発揮しております。

今後もソフト、ハード両面からの技術開発を行い、地盤改良、汚染土壌の浄化、各種副産物の再資源化への適用拡大を図っていきます。

(2) 処分場関連技術

一般廃棄物や産業廃棄物の処分場、放射性廃棄物の処分施設に活用可能な技術として、降雨浸透抑制型覆土（キャピラリーバリア）とベントナイトを用いた遮水ライナーの研究開発を継続しております。

キャピラリーバリアの技術は、元々は放射性廃棄物の処分時の覆土を対象にして開発されたため、数百年を超える長期耐久性と放射性核種の移行抑制性能が求められました。長期耐久性を実現するために、砂、砂利、粘性土という天然材料のみを使用して覆土を設計し、放射性核種の移行を抑制するために、降雨浸透、地下水の吸い上げを同時に抑制する技術として開発されました。キャピラリーバリアは、これまでに6か所の一般廃棄物処分場の閉鎖工事に適用され、平成27年度に受注した同様の工事においても適用が予定されております。また、平成12年に実規模実証試験施設として運用を開始した宮城県蔵王町の実規模土槽では現在も現位置試験を継続しており、長期の貴重なデータを取得し、耐久性を確認していると共に、コンサルタント等の視察の場として活用しております。

一般廃棄物処分場では、ベントナイトを用いた遮水ライナーの実績が増加してきました。当社もツイスターを用いて製造する事で、コスト削減、品質安定性を同時に実現できるようになっております。現地発生土やベントナイト原鉱石の利用でコスト削減を図り、ツイスターの連続品質管理システムを用いて品質の安定性を実現しております。現在は、放射性廃棄物の処分施設を対象として、更に透水係数の低い遮水土の製造を目指した開発を実施しています（前記、公益社団法人日本材料学会から「ツイスター工法（回転式破砕混合工法）を用いた遮水土の製造技術」の第2回変更分として透水係数が 1.0×10^{-10} m/sまでの材料製造技術の認証を受けました。平成27年5月）。さらに、長期の耐久性を有するCa型ベントナイトを用いた遮水土の製造方法等の開発にも取り組ん

であります。一方で、地盤工学会「低透水性土質材料の活用と性能評価技術に関する研究委員会」に参加し、遮
水土の性能評価方法について研究を実施しております。

(3) 石炭灰有効利用技術

東日本大震災により被災したインフラの復旧や沈下地盤の復旧、防潮堤や防災緑地等の津波多重防御の構築な
どに大量の土砂が必要となり、福島県・宮城県内では多量の土砂が不足すると見込まれております。その代替品
として、石炭灰混合材料の有効活用が期待されております。

当社では、沖縄電力株式会社と開発してきた頑丈土砕材の技術をベースとして、配合範囲の拡大や処分場に
堆積している既成灰の利用によって、石炭灰混合材料を大量・安定的に提供すべく、技術開発を進めておりま
す。具体的には以下の課題を実施しております。

製造設備システムの高度化・最適化

- ・全体設備能力の拡大
- ・配合の多様化に対応するプラント構成機器計画
- ・プラント運転管理技術の開発

石炭灰混合材料製造技術の向上

- ・石炭灰微量物質の溶出特性・不溶化機構の研究（秋田大学と共同研究）
- 品質管理技術の開発
- ・簡易分析方法の開発と適用

(4) リニューアル技術

当社技術である高性能陰イオン交換物質とA D O Xのエポキシ樹脂コンクリート補修製品を混和した、防錆性
能を有するハイブリット製品の開発を行っております。その性能については、これまでの基礎試験結果から確認
されておりますが、更なる検証試験を実施するにあたり、コンクリート材料やエポキシ樹脂に関する研究実績を
持つ東海大学工学部土木工学科・伊達教授との共同研究を継続しております。

(5) A D O X工法

A D O X工法は2液無溶剤型のエポキシ樹脂接着剤を使用した構造物補修・補強工法です。本工法に関連した
事業強化の為、平成13年10月に日本アドックス株式会社を設立し、構造物診断から接着剤の製造・販売及び施工
まで一貫したシステム作りに取り組んでおります。一般的なエポキシ樹脂の施工環境温度が5℃以上であるの
に対して、5℃以下の低温下での施工を可能にし、また施工技術の機械化を確立することにより、ダムや高速道路
等に広く採用されております。

平成23年7月には、技術名称「寒冷地用エポキシ樹脂コンクリート補修材A D O X 1380W」として、N E T I
S (国土交通省の新技術情報提供システム)登録を完了しております。本材料は、平成24年10月から平成28年3月
までの期間で開始された、独立行政法人土木研究所寒地土木研究所他当社を含む材料メーカー6社との共同研究
「コンクリートのひび割れ注入・充填後の品質評価及び耐久性に関する研究」の試験材料に取り上げられており
ます。

新たな市場として、道路橋コンクリート床版の耐久性向上に取り組んでおり、昨年度に引き続き本年度も北海
道等の寒冷地を中心に、また近畿地方においても「A D O X床版防水工法」の採用が増えております。また、樹
脂系あと施工アンカーへの適用についても、太陽光発電関連の工事等で採用が増えている状況であります。厨房
や食品工場等のリニューアルでは、使用材料として速硬性や耐荷重性、耐熱性のほかに抗菌性も求められていま
す。A D O Xの代表的な製品4種類の抗菌性について評価し、高い抗菌性を有することを確認しています。今
後、抗菌性を新たな機能としてP Rするとともに、抗カビ性についても評価していく予定です。更なる市場開拓
として、他製品のN E T I S登録を進めると共に、新製品の開発や炭素繊維シート補強への適用を目指した取組
みも継続しております。

(6) イオン吸着剤

高性能イオン交換物質を利用した、環境、医薬、触媒、各種添加剤等への応用が期待できる技術開発を実施しております。これまで、基本性能の把握、製造加工技術、再生技術等の研究開発を実施し、ハイブリット吸着剤の開発を進めており、優れた吸着性能を持つことを確認しております。

更に、高度水処理システムや井戸水浄化等の環境分野、添加剤の産業分野などへの用途開発を進めております。また、生体関連物質の吸着や脱臭効果も確認しており、新たな用途開発に向けて研究開発を行っております。

(7) 除染関連技術

東日本大震災以降、内閣府除染モデル実証事業、環境省南相馬市拠点除染業務を通じて、除染関連技術の開発を行ってきました。現在は、それらの技術を用いて環境省南相馬市本格除染工事を施工しております。

現在は、中間貯蔵施設を対象とした技術開発を実施しております。具体的には、処分容器を兼ねた高耐久性保管コンクリート容器の製作技術、N a型ベントナイトを用いた高性能な遮水土の製造技術等の開発を継続しております。

(8) 機械化技術

当社保有技術をベースとした機械施工の実施において、品質向上、コスト低減、安全性向上を目的に機械システムの開発・改良を行っております。また、新たな工法等に関連した機械技術の開発の取組みに対しては、試験機の検討、試験実施を行っております。

ツイスターの高度化

施工の効率化、安全性の向上、新技術への対応を目標に下記内容についての開発を進めています。

- ・大量施工を目指した能力アップ、耐摩耗対策。
- ・自走式ツイスターの大型化、付帯設備の簡易移動システムの検討。

I C T、情報化施工技術の開発

独自性、技術の差別化を目標に、下記内容について取り組んでおります。

- ・C I M導入に向けた、U A Vを利用した航空測量技術の取得・応用の検討。
- ・I C T建機の現場実証試験。
- ・盛土品質管理システムのI C T化に関する技術開発。

自動化・ロボット化に関する研究開発

無人化施工とI C Tの連携を見据え、様々な現場作業における自動化・ロボット化の適用性について調査・検討を行っております。

シールド・トンネル施工技術の研究開発

独自性、技術の差別化を目標に、下記内容について取り組んでおります。

- ・長距離シールド施工対応技術の開発。
- ・シールド掘削土量管理システムの構築。
- ・切羽監視システムの検討。

傾斜地におけるメガソーラー設置工法の開発

傾斜地にメガソーラーを設置する新しい工法の開発に取り組んでおります。

また、施工機械にI C T建機を導入し、適用性の検証を実施中です。

(9) トンネル技術の高度化

トンネル関連の施工技術を調査・検証・開発を行い、実際に現場へ適用することで効果・問題点を明確にし、トンネルに関する社員の技術力向上に向けた活動を行っております。

新技術のノウハウを取得し、トンネル技術力の向上を図る。

- ・表層品質管理手法（透気係数：トレント法、表面吸水試験：SWAT等）の実施。
- ・LHTシートによる養生効果の検証。
- ・簡易な養生管理手法を実証する。

トンネル掘削ズリの迅速な重金属含有確認技術の向上

(建築事業)

(1) 免震・振動技術

低床免震システムの開発

仕上高さ200mmの低床、メンテナンスフリーで高性能な「低床免震システム」は、消防署の通信指令室やエネルギー関連の監視制御室、先端技術による微細加工装置など、地震に対して最高レベルの安全性が要求される用途で、多くの導入実績をあげています。さらに高性能の追求だけでなく、施工の効率化や経済性など普及に向けた技術開発にも取り組んでいます。

長周期地震・大変位対応の免震装置の開発

長周期・長時間地震動などの想定以上の大きな揺れに対応できる免震装置を大手機械メーカーである㈱不二越と共同で開発を進めています。これまで困難とされていた高層階や液状化地盤に立地する建物などの機器免震、床免震にも適用範囲の拡大が図られ、地震に対する安全性の確保、ならびに安全余裕度の向上を目標としています。

振動台設備の活用

技術センター保有の3次元大型振動台では、大学や企業などの研究機関をはじめ様々な振動試験を受託しています。これらの実験、試験、検証による耐震・制振・免震技術のノウハウは、建築物への適用や技術開発への展開を可能にすると共に、安心・安全な社会基盤や生活環境の構築にも大いに貢献しています。

(2) 建築価値再生技術

スクラップ&ビルドの時代が終わり、資産の有効活用が注目される中、地震対策技術をベースに低コスト、資産価値向上の実現を図るソリューション技術「DRESS」を展開。建物・耐震診断をはじめ、耐震補強、内外装設備のリニューアル・リノベーション技術の研究開発に取り組んでいます。

特に的確な診断が求められる躯体調査では直径20mmの小さなサンプルでコンクリートの劣化度・強度を判定できる「ソフトコアリング」や耐震補強工事で無振動、無粉塵、無騒音を可能にする接着ブレース工法や炭素繊維補強工法など様々な施工技術の充実化を図るとともに、BIM（ビルディングインフォメーションモデル）の活用による企画・設計・施工・維持管理の情報一元化などソフト技術も注力し、品質や環境性能の向上、コスト低減など、より効果的で質の高い建築技術の構築を目指しています。

(3) 省エネルギー・環境向上技術

持続可能な循環型社会に適した建築物を目指し、省エネルギーや長寿命化など設備・環境技術の開発に取り組んでおります。その中で、室内環境と消費エネルギーなどを「見える化」（可視化）し、建物の運用段階でのより効果的な省エネをサポートするモニタリングシステム「モニテック」をはじめ、様々なハード、ソフト技術でエネルギー削減を実現しております。また、省エネを導入した建物を継続的に調査し、ゼロエネルギー建物の基盤技術の構築を図るなど、広い範囲に応用可能な研究を進めております。また、食品工場エンジニアリングではFSSC22000等の規格・認証に対応するため、建設の観点から基礎技術および要素技術を整備し、食品工場における安全衛生環境の実現を追求しています。

(4) 施工合理化・省力化技術

CFT造(コンクリート充填鋼管構造)技術

鋼管とコンクリートを組み合わせた複合構造により、型枠や鉄筋施工を削減し、工期短縮できるCFT造の施工技術ランクを取得しました。都市部の高層建物、商業施設などの受注拡大を図っています。

柱RC造・梁S造(混合構造)技術

RC造とS造の長所を活かし、柱梁接合部を単純化することで、建物の大スパン化、省力化、工期短縮、低コスト化する技術開発に取り組んでいます。主に物流センターなど大スパン建造物の適用を図っています。

施工・品質管理技術

高い施工精度が要求される鉄骨建方では「モニタリング制御ジャッキダウン工法」、コンクリートの品質管理では、充填センサーや透明型枠を利用したコンクリート打設管理、スマートセンサ型枠によるコンクリート強度の推定、LHTシートによるコンクリートの保温・保湿養生など、様々な施工技術の向上に取り組んでおります。また、IT技術を活用したタブレットなどによる施工管理支援システムについても導入に向けて研究開発を実施しています。

(5) 植物工場

植物工場は密閉された空間において植物を栽培する際に、光、温度、湿度、CO₂濃度等の環境をコントロールして野菜等を育成するものであり、いわゆる4定（定時、定量、定品質、定価格）、食の安心・安全の観点から多方面において注目を浴びております。とりわけ、東北地方においては、福島第一原発の事故による放射能対応、被災地の復興・雇用促進を目的として、多くの導入計画がなされております。

このような現状に対して当社では、平成26年5月に技術センター管理棟屋内に人工光型植物工場の試験プラントを設置しました。ここでは、建設会社として植物工場における環境制御手法を検討すると共に、実際に数種類の葉物野菜を生産して試験的に稼働することにより、室内環境情報や光熱費データの収集など事業化に向けた基礎データの蓄積を行います。具体的には、既に植物工場プラントの製造販売及び生産野菜の販売を行っている(株)成電工業のプラントを設置し、同社の出口戦略等を参考として事業化に向けた課題（環境コントロール、事業規模、コストなど）の整理を行います。また、技術的にはNPO法人植物工場研究会（理事長：古材豊樹千葉大名誉教授）に参加することで、千葉大学から指導を受けると共に、関連企業からの情報収集も行っております。

前期までに植物工場を運営する上でのランニングコストの算出、環境制御手法やプラント管理などの問題の提起を終えております。今期は主に、付加価値の高い高機能野菜の一種である低カリウムレタスなどの栽培方法について技術を習得しています。また、検討されていない品種の野菜についても低カリウム栽培の実験を行っており、高価値な多くの品種に適用して当社の独自技術として確立することを目標としております。

(開発事業)

研究開発活動は特段行われておりません。

(関係会社)

研究開発活動は特段行われておりません。

(その他)

研究開発活動は特段行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当中間連結会計期間の売上高は、土木事業・建築事業の売上増加により、599億76百万円（前年同期比 9.9%増）となりました。

セグメント別の売上高は土木事業が 244億39百万円（前年同期比 27.4%増）、建築事業が 313億71百万円（前年同期比 6.2%増）、開発事業が 6億13百万円（前年同期比 17.9%減）、関係会社が 34億36百万円（前年同期比 30.6%減）、その他が 1億15百万円（前年同期比 19.8%減）となりました。

売上総利益

当中間連結会計期間の売上総利益は、63億51百万円（前年同期比 40.8%増）となりました。

営業利益

当中間連結会計期間の営業利益は、30億50百万円（前年同期比 131.6%増）となりました。

セグメント別では、土木事業が 19億93百万円（前年同期比 0.1%増）、建築事業が 18億2百万円（前年同期比 393.2%増）、開発事業が 1億24百万円（前年同期比 9.2%減）、関係会社が 4億27百万円（前年同期比 3.5%増）、その他が 15百万円（前年同期は、1百万円の利益）のセグメント利益となりました。

経常利益

当中間連結会計期間の経常利益は、28億71百万円（前年同期比 76.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益

当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は、19億70百万円（前年同期比 51.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当中間連結会計期間末の流動資産の残高は、749億93百万円で、前連結会計年度末に比べ 30億75百万円（4.3%）増加しております。主なものは、現金及び預金 84億21百万円、受取手形・完成工事未収入金等 441億80百万円、未成工事支出金 75億79百万円、開発事業等支出金 30億6百万円、立替金 82億93百万円であります。

固定資産の残高は、209億25百万円で、前連結会計年度末に比べ 7億44百万円(3.7%)増加しております。主なものは、有形固定資産 118億75百万円、投資その他の資産 89億33百万円であります。

この結果、資産合計は 959億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ 38億19百万円(4.1%)増加しました。

負債の部

当中間連結会計期間末の流動負債の残高は、471億47百万円で、前連結会計年度末に比べ 19億62百万円(4.3%)増加しております。主なものは、支払手形・工事未払金等 257億11百万円、未成工事受入金 96億78百万円、預り金 64億68百万円であります。

固定負債の残高は、83億41百万円で、前連結会計年度末に比べ 5億8百万円(6.5%)増加しております。主なものは、退職給付に係る負債 37億69百万円であります。

この結果、負債合計は 554億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ 24億70百万円(4.7%)増加しました。

純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産の残高は、404億29百万円で、前連結会計年度末に比べ 13億48百万円(3.5%)増加しました。主なものは株主資本 381億40百万円であります。また、1株当たり純資産額は、396.23円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成27年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,255,000	100,255,000		(注)1,2
計	100,255,000	100,255,000		

(注)1. 単元株式数は1,000株であります。

2. 株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならないことを定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月1日～ 平成27年11月30日		100,255		5,012		14,314

(6) 【大株主の状況】

平成27年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本国土開発持株会	東京都港区赤坂4丁目9番9号	14,071	14.04
三井住友トラスト不動産株式会社	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	6,072	6.06
株式会社ザイマックス	東京都港区赤坂1丁目1番1号	6,055	6.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,010	5.00
三井住友トラスト保証株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	4,919	4.91
株式会社西京銀行	山口県周南市平和通1丁目10番2号	4,662	4.65
アジア航測株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目14番1号	4,189	4.18
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見2丁目10番2号	4,000	3.99
日本基礎技術株式会社	大阪府大阪市北区天満1丁目9番14号	3,900	3.89
有限会社ブルーデージー	東京都中央区日本橋3丁目5番12号	3,661	3.65
計		56,539	56.40

(注) 1. 平成27年11月30日現在の当社株主名簿より記載しております。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,255,000	100,255	
単元未満株式			
発行済株式総数	100,255,000		
総株主の議決権		100,255	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,232	8,421
受取手形・完成工事未収入金等	9 36,655	44,180
販売用不動産	303	294
未成工事支出金	5 4,978	5 7,579
開発事業等支出金	2,763	3,006
その他のたな卸資産	331	400
繰延税金資産	829	531
立替金	6,545	8,293
その他	8 2,305	8 2,315
貸倒引当金	27	27
流動資産合計	71,918	74,993
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4 1,637	4 1,585
土地	3 7,655	3 7,740
その他（純額）	1,695	2,549
有形固定資産合計	1 10,989	1 11,875
無形固定資産	114	116
投資その他の資産		
投資有価証券	10 7,869	10 7,720
その他	1,746	1,724
貸倒引当金	537	511
投資その他の資産合計	9,078	8,933
固定資産合計	20,181	20,925
資産合計	92,100	95,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13 24,385	25,711
短期借入金	11 1,030	11 2,289
リース債務	51	51
未払法人税等	511	614
未成工事受入金	11,120	9,678
開発事業等受入金	34	129
預り金	7 4,726	7 6,468
完成工事補償引当金	281	317
工事損失引当金	6 1,010	6 548
その他	2,032	1,339
流動負債合計	45,185	47,147
固定負債		
長期借入金	12 1,697	12 2,374
リース債務	756	730
繰延税金負債	479	363
役員退職慰労引当金	174	151
訴訟損失引当金	197	197
退職給付に係る負債	3,864	3,769
その他	2 663	2 754
固定負債合計	7,833	8,341
負債合計	53,019	55,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金	14,236	14,236
利益剰余金	17,421	18,891
株主資本合計	36,671	38,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,785	1,705
退職給付に係る調整累計額	0	122
その他の包括利益累計額合計	1,785	1,583
非支配株主持分	624	705
純資産合計	39,081	40,429
負債純資産合計	92,100	95,919

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
売上高		
完成工事高	52,852	58,555
開発事業等売上高	1,700	1,420
売上高合計	54,553	59,976
売上原価		
完成工事原価	¹ 48,693	¹ 52,514
開発事業等売上原価	1,347	1,110
売上原価合計	50,040	53,624
売上総利益		
完成工事総利益	4,159	6,041
開発事業等総利益	353	310
売上総利益合計	4,512	6,351
販売費及び一般管理費	² 3,195	² 3,300
営業利益	1,317	3,050
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	68	105
償却債権取立益	22	18
貸倒引当金戻入額	6	25
為替差益	328	-
その他	6	15
営業外収益合計	436	169
営業外費用		
支払利息	27	41
コミットメントライン費用	79	39
為替差損	-	248
その他	21	18
営業外費用合計	129	348
経常利益	1,624	2,871
特別利益		
債務免除益	0	0
固定資産売却益	-	³ 11
その他	-	0
特別利益合計	0	12
特別損失		
損害賠償金	7	0
固定資産売却損	⁴ 4	-
固定資産廃却損	⁵ 6	⁵ 2
特別損失合計	18	3
税金等調整前中間純利益	1,606	2,879
法人税、住民税及び事業税	149	568
法人税等調整額	51	250
法人税等合計	200	818
中間純利益	1,405	2,061
非支配株主に帰属する中間純利益	105	90
親会社株主に帰属する中間純利益	1,300	1,970

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)
中間純利益	1,405	2,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	379	76
退職給付に係る調整額	143	121
その他の包括利益合計	522	198
中間包括利益	1,928	1,863
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,809	1,768
非支配株主に係る中間包括利益	118	94

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,012	14,314	14,976	199	34,103
当中間期変動額					
剰余金の配当			298		298
親会社株主に帰属する中間純利益			1,300		1,300
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	1,002	-	1,002
当中間期末残高	5,012	14,314	15,978	199	35,106

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,227	274	953	267	35,324
当中間期変動額					
剰余金の配当					298
親会社株主に帰属する中間純利益					1,300
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	365	143	508	118	627
当中間期変動額合計	365	143	508	118	1,629
当中間期末残高	1,593	131	1,461	386	36,954

当中間連結会計期間(自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	5,012	14,236	17,421	36,671
当中間期変動額				
剰余金の配当			501	501
親会社株主に帰属する中間純利益			1,970	1,970
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	-	-	1,469	1,469
当中間期末残高	5,012	14,236	18,891	38,140

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,785	0	1,785	624	39,081
当中間期変動額					
剰余金の配当					501
親会社株主に帰属する中間純利益					1,970
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	80	121	201	81	120
当中間期変動額合計	80	121	201	81	1,348
当中間期末残高	1,705	122	1,583	705	40,429

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,606	2,879
減価償却費	234	265
のれん償却額	36	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	26
工事損失引当金の増減額(は減少)	518	462
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	164	216
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	23
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	9	-
受取利息及び受取配当金	72	108
支払利息	27	41
持分法による投資損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	13,014	7,519
販売用不動産の増減額(は増加)	58	9
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,522	2,600
開発事業等支出金の増減額(は増加)	180	242
立替金の増減額(は増加)	609	1,747
未収消費税等の増減額(は増加)	1,138	137
仕入債務の増減額(は減少)	2,244	1,325
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,226	1,442
開発事業等受入金の増減額(は減少)	5	94
預り金の増減額(は減少)	1,643	1,742
その他	316	392
小計	6,050	8,560
利息及び配当金の受取額	72	109
利息の支払額	27	40
法人税等の支払額	299	475
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,305	8,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	-
有形固定資産の取得による支出	449	1,132
その他	479	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	932	1,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000	1,000
長期借入れによる収入	-	1,500
長期借入金の返済による支出	249	563
社債の償還による支出	7	7
リース債務の返済による支出	24	25
配当金の支払額	298	501
非支配株主への配当金の支払額	-	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	420	1,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	169	111
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,648	8,811
現金及び現金同等物の期首残高	16,529	17,232
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 9,881	1 8,421

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

国土開発工業(株)

日本アドックス(株)

A N I O N(株)

宮古発電合同会社を営業者とする匿名組合

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

J D Cアセットマネジメント(株)

宇都宮北太陽光発電合同会社を営業者とする匿名組合

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、本格的な営業を行っておらず、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が中間連結財務諸表に及ぼす重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

関連会社の数 1社

関連会社の名称

(株)不来方やすらぎの丘

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

J D Cアセットマネジメント(株)

宇都宮北太陽光発電合同会社を営業者とする匿名組合

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、本格的な営業を行っておらず、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が中間連結財務諸表に及ぼす重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない関連会社

関連会社の数 1社

関連会社の名称

C S Mレンタル(株)

C S Mレンタル(株)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)が中間連結財務諸表に影響を及ぼす重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

(株)不来方やすらぎの丘は9月末日を中間決算日としており、中間連結決算日と異なっております。中間連結財務諸表の作成にあたっては、(株)不来方やすらぎの丘は中間決算日現在の財務諸表を採用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

その他のたな卸資産

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、及び宮古発電合同会社を営業者とする匿名組合の資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

引渡しの完了した工事の瑕疵担保等の費用発生に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟等に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当中間連結会計期間末において必要と認められる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は56,086百万円です。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。尚、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税等は発生した中間連結会計期間の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

中間連結損益計算書

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「償却債権取立益」及び「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた35百万円は、「償却債権取立益」22百万円、「貸倒引当金戻入額」6百万円、「その他」6百万円として組み替えております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券の取得による支出」425百万円、「その他」54百万円は、「その他」479百万円として組み替えております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	13,407百万円	13,624百万円

2. 担保資産

(1) 2 (前連結会計年度)

固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

(当中間連結会計期間)

固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
3 土地	190百万円	190百万円

(2) (前連結会計年度)

海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

(当中間連結会計期間)

海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
4 建物・構築物	297百万円	287百万円
3 土地	1,239	1,239
計	1,536百万円	1,526百万円

(3) (前連結会計年度)

短期借入金(11)40百万円及び長期借入金(12)326百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

(当中間連結会計期間)

短期借入金(11)40百万円及び長期借入金(12)285百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
10 投資有価証券	647百万円	649百万円

3. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為)

下記の会社の手付金保証契約に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)		当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
アパホーム(株)	599百万円	アパホーム(株)	653百万円
(株)リッチライフ	85	(株)リッチライフ	120
計	684百万円		773百万円

また上記のほか、非連結子会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
9 受取手形	189百万円	百万円
13 支払手形	255	

5. たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金(5)と工事損失引当金(6)は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
	86百万円	86百万円

6. 提出会社のコミットメントライン契約等

前連結会計年度

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)
当座貸越極度額及びコミットメント ラインの総額	20,345百万円
借入実行残高	
差引額	20,345
タームローンの残高	700

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりです。これらのうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1) コミットメントライン契約(平成26年9月契約)

相手先: 株式会社三菱東京UFJ銀行その他4行

極度額 8,545百万円

借入実行残高 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) コミットメントライン契約(平成27年3月契約)

相手先: 株式会社三菱東京UFJ銀行

極度額 4,000百万円

借入実行残高 百万円

平成27年5月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

(3)コミットメントライン契約（平成26年9月契約）

相手先： 株式会社みずほ銀行及びその他1行
極度額 1,800百万円
借入実行残高 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成26年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

平成27年5月期決算における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(4)コミットメントライン契約（平成26年12月契約）

相手先： 株式会社りそな銀行
極度額 1,800百万円
借入実行残高 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

平成27年5月期決算における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(5)当座貸越契約（平成26年11月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
極度額 2,000百万円
借入実行残高 百万円

(6)当座貸越契約（平成26年12月契約）

相手先： 株式会社西京銀行
極度額 1,000百万円
借入実行残高 百万円

(7)当座貸越契約（平成26年12月契約）

相手先： 株式会社東邦銀行
極度額 200百万円
借入実行残高 百万円

(8)当座貸越契約（平成27年1月契約）

相手先： 株式会社中京銀行
極度額 1,000百万円
借入実行残高 百万円

(9)タームローン契約（平成25年9月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
借入残高 700百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

当中間連結会計期間

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約を締結しております。当中間連結会計期間末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
当座貸越極度額及びコミットメント ラインの総額	19,445百万円
借入実行残高	1,000
差引額	18,445
タームローンの残高	600

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりです。これらのうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1) コミットメントライン契約（平成27年9月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行その他4行

極度額 8,545百万円

借入実行残高 1,000百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。

各年度の決算期に係る単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) コミットメントライン契約（平成27年3月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行

極度額 4,000百万円

借入実行残高 百万円

平成27年5月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

(3) コミットメントライン契約（平成26年9月契約）

相手先： 株式会社みずほ銀行及びその他1行

極度額 1,800百万円

借入実行残高 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成26年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

平成27年5月期決算における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(4) コミットメントライン契約（平成26年12月契約）

相手先： 株式会社りそな銀行

極度額 1,800百万円

借入実行残高 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

平成27年5月期決算における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(5)当座貸越契約(平成27年11月契約)

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
極度額 1,000百万円
借入実行残高 百万円

(6)当座貸越契約(平成26年12月契約)

相手先： 株式会社西京銀行
極度額 1,000百万円
借入実行残高 百万円

(7)当座貸越契約(平成27年10月契約)

相手先： 株式会社東邦銀行
極度額 300百万円
借入実行残高 百万円

(8)当座貸越契約(平成27年10月契約)

相手先： 株式会社中京銀行
極度額 1,000百万円
借入実行残高 百万円

(9)タームローン契約(平成25年9月契約)

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
借入残高 600百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

7.消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」(8)に含めて表示しております。但し、引渡し前の工事等に係る仮受消費税等は預り金(7)に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 1.完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)
	418百万円	199百万円

2. 2.販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)
従業員給料手当	1,471百万円	1,619百万円
退職給付費用	54	33
法定福利費	229	250
地代家賃	201	183

3. 3.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)
機械装置	百万円	6百万円
工具器具・備品		5
計	百万円	11百万円

4. 4.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)
土地	4百万円	百万円

5. 5.固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)
建物	6百万円	0百万円
工具器具・備品	0	1
計	6百万円	2百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	100,255,000			100,255,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	521,111			521,111

(注) 当中間連結会計期間末の自己株式は、連結子会社が所有している提出会社株式の提出会社持分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	300百万円	3.0円	平成26年5月31日	平成26年8月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	増加(株)	減少(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	100,255,000			100,255,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	501百万円	5.0円	平成27年5月31日	平成27年8月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
現金預金勘定	9,916百万円	8,421百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	35	
現金及び現金同等物	9,881百万円	8,421百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1．リース資産の内容

有形固定資産

機械、運搬具及び工具器具備品

2．リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	17,232	17,232	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	36,655	36,656	1
(3)投資有価証券	4,890	4,890	
その他有価証券	4,890	4,890	
(4)長期貸付金(1)	78	83	5
(5)破産更生債権等	485	485	
貸倒引当金(2)	448	448	
	36	36	
資産計	58,894	58,900	6
(1)支払手形・工事未払金等	24,385	24,385	
(2)長期借入金(3)	2,727	2,695	32
(3)リース債務(3)	807	796	11
負債計	27,921	27,876	44

(1)長期貸付金には1年以内弁済予定の長期貸付金も含んでおります。

(2)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3)長期借入金、リース債務には1年以内返済予定の長期借入金、リース債務も含んでおります。

当中間連結会計期間(平成27年11月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	8,421	8,421	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	44,180	44,181	1
(3)投資有価証券	4,742	4,742	
その他有価証券	4,742	4,742	
(4)長期貸付金(1)	67	72	4
(5)破産更生債権等	478	478	
貸倒引当金(2)	422	422	
	56	56	
資産計	57,468	57,474	5
(1)支払手形・工事未払金等	25,711	25,711	
(2)短期借入金	1,727	1,727	
(3)長期借入金(3)	2,936	2,915	21
(4)リース債務(3)	782	775	6
負債計	31,157	31,129	27

(1)長期貸付金には1年以内弁済予定の長期貸付金も含んでおります。

(2)長期貸付金・破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3)長期借入金、リース債務には1年以内返済予定の長期借入金、リース債務も含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に債権額を満期日までの期間及び国債の利率により割り引いた現在価値から貸倒引当金を控除した額により算定しております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価額によっており、債券は取引所の価額又は金融機関から提示された価額によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)長期貸付金

元利金の合計額を国債の利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、当中間連結会計期間末(連結決算日)における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5)破産更生債権等

回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は当中間連結会計期間末(連結決算日)における貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1)支払手形・工事未払金等

これらは全て短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(2)短期借入金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額としております。

(3)長期借入金

元利金の合計額を国債の利率または国債の利率に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。尚、変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該デリバティブ取引は、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しております。

(4)リース債務

元利金の合計額を国債の利率に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により時価を算定しております。尚、小額物件については割引計算処理は行っておりません。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額 (平成27年5月31日)	中間連結貸借対照表計上額 (平成27年11月30日)
非上場株式	2,504	2,505
匿名組合出資	473	473

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの
前連結会計年度(平成27年5月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	4,811	2,258	2,553
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計	4,811	2,258	2,553
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	49	52	3
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	30	30	
	(3)その他			
	小計	79	82	3
合計		4,890	2,340	2,550

当中間連結会計期間(平成27年11月30日)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	4,691	2,259	2,431
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計	4,691	2,259	2,431
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	50	52	1
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計	50	52	1
合計		4,742	2,311	2,430

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当該有価証券の減損にあたっては、下記の合理的な社内基準に従って減損処理を行っております。

時価のある 有価証券	時価の下落率が50%超の場合	減損処理を行う
	時価の下落率が30%以上50%以下 の場合	前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、連続して 30%以上の下落率にあるものについては、減損処理を行う
	時価の下落率が30%未満の場合	減損処理は行わない
時価のない 有価証券	発行会社の財政状態の悪化により 実質価額が著しく低下した場合	減損処理を行う
	上記以外の場合	減損処理は行わない

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成27年11月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年5月31日)

ヘッジ会計の方法毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は以下のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,200	991	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成27年11月30日)

ヘッジ会計の方法毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は以下のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,600	1,279	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
期首残高	30 百万円	34 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12	
時の経過による調整額	0	0
見積りの変更による増加額	3	1
資産除去債務の履行による減少額	13	1
中間期末(期末)残高	34	34

(注) 将来発生すると見込まれる除去費用が期首時点における見積額から増加することが明らかになったことから、合理的に見積もった金額(前連結会計年度において3百万円、当中間連結会計期間において1百万円)を資産除去債務に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)
中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	4,135	4,101
	期中増減額	34	26
	中間期末 (期末)残高	4,101	4,075
期末時価		4,081	4,155

- (注) 1. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち前連結会計年度の主な減少額は、建物・構築物の減価償却によるもの(69百万円)であります。当中間連結会計期間の減少額は、建物・構築物の減価償却によるもの(26百万円)であります。
3. 中間期末(期末)の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものも含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

尚、当社グループは、主に製品・サービス別に各事業本部及び各関係会社にて事業展開していることから、「土木事業」、「建築事業」、「開発事業」、「関係会社」の4つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は土木工事全般に関する事業、「建築事業」は建築工事全般に関する事業、「開発事業」は不動産の売買、賃貸及び都市開発・地域開発等不動産開発全般に関する事業、「関係会社」は関係会社において行われる事業(建設工事全般、建設用機械の製造・販売、水処理材の製造・販売、保険代理業他)であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結財務諸表計上額(注3)
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	19,179	29,531	747	4,950	54,409	143	54,553	-	54,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	10	304	315	136	452	452	-
計	19,179	29,531	758	5,255	54,724	280	55,005	452	54,553
セグメント利益	1,991	365	137	413	2,907	1	2,909	1,591	1,317
セグメント資産	28,786	31,165	9,577	7,581	77,110	1,507	78,617	9,600	88,218
その他の項目									
減価償却費	64	2	27	39	133	53	187	46	234
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	136	4	163	98	402	13	416	174	590

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設用資機材の賃貸等を含んでおります。

(注2)調整額は以下の通りであります。

- 1.セグメント利益の調整額 1,591百万円にはセグメント間取引消去 22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,569百万円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント資産の調整額9,600百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物他であります。
- 3.減価償却費の調整額46百万円は、報告セグメントに帰属しない本社建物他の減価償却費であります。
- 4.有形固定資産及び無形固定資産の調整額174百万円は、本社建物他の設備投資額であります。

(注3)セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結財 務諸表計上 額(注3)
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計				
売上高									
外部顧客に対する売上高	24,439	31,371	613	3,436	59,860	115	59,976	-	59,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	11	321	332	87	419	419	-
計	24,439	31,371	625	3,758	60,193	202	60,395	419	59,976
セグメント利益	1,993	1,802	124	427	4,348	15	4,364	1,313	3,050
セグメント資産	30,212	34,172	8,765	10,714	83,864	1,851	85,716	10,203	95,919
その他の項目									
減価償却費	79	8	24	70	183	28	211	53	265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31	98	84	1,130	1,345	0	1,345	16	1,361

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設用資機材の賃貸等を含んでおります。

(注2)調整額は以下の通りであります。

- 1.セグメント利益の調整額 1,313百万円にはセグメント間取引消去 26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,286百万円が含まれております。また、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2.セグメント資産の調整額10,203百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物他であります。
- 3.減価償却費の調整額53百万円は、報告セグメントに帰属しない本社建物他の減価償却費であります。
- 4.有形固定資産及び無形固定資産の調整額16百万円は、本社建物他の設備投資額であります。

(注3)セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	合計
前中間連結会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)	50,331	4,221	54,553
当中間連結会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)	56,176	3,799	59,976

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2)有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前中間連結会計期間(自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
環境省	9,067	土木事業・建築事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・ 消去	合計
	土木事業	建築事業	開発事業	関係会社	計			
当中間期償却額				36	36			36
当中間期末残高								

当中間連結会計期間(自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年11月30日)
(1) 1株当たり純資産額	383.58円	396.23円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	39,081	40,429
純資産の部の合計から控除する金額(百万円)	624	705
(うち非支配株主持分(百万円))	(624)	(705)
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額(百万円)	38,456	39,724
普通株式の発行済株式数(千株)	100,255	100,255
普通株式の自己株式数(千株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)普通株式の数(千株)	100,255	100,255

項目	前中間連結会計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	13.04円	19.65円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,300	1,970
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,300	1,970
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,733	100,255

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当中間会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,220	6,279
受取手形	7 1,986	850
完成工事未収入金	33,283	41,451
リース投資資産	154	149
販売用不動産	303	294
未成工事支出金	2,482	3,484
開発事業等支出金	2,743	3,008
繰延税金資産	828	517
立替金	6,545	8,294
未収消費税等	1,314	1,396
その他	841	615
貸倒引当金	25	25
流動資産合計	64,678	66,316
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 1,542	2 1,497
土地	3 7,479	3 7,541
その他（純額）	1,298	1,277
有形固定資産合計	10,320	10,316
無形固定資産	85	91
投資その他の資産		
投資有価証券	6 7,798	6 7,631
関係会社株式	817	817
長期貸付金	85	82
保険積立金	459	473
その他	945	900
貸倒引当金	454	427
投資その他の資産合計	9,651	9,478
固定資産合計	20,057	19,886
資産合計	84,735	86,203

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 5月31日)	当中間会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	276	196
工事未払金	22,020	23,682
短期借入金	4 882	4 2,121
リース債務	51	49
未払法人税等	406	456
未成工事受入金	8,797	5,443
開発事業等受入金	34	28
預り金	8 4,687	8 6,451
完成工事補償引当金	281	317
工事損失引当金	1,010	548
資産除去債務	1	2
その他	1,648	1,113
流動負債合計	40,099	40,410
固定負債		
長期借入金	5 1,196	5 1,494
繰延税金負債	382	275
退職給付引当金	3,406	3,164
役員退職慰労引当金	154	129
訴訟損失引当金	197	197
リース債務	759	730
資産除去債務	32	31
その他	1 506	1 566
固定負債合計	6,637	6,590
負債合計	46,736	47,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,012	5,012
資本剰余金		
資本準備金	14,314	14,314
資本剰余金合計	14,314	14,314
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	4,948	6,237
利益剰余金合計	16,948	18,237
株主資本合計	36,275	37,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,723	1,637
評価・換算差額等合計	1,723	1,637
純資産合計	37,998	39,202
負債純資産合計	84,735	86,203

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)
売上高		
完成工事高	48,710	55,810
開発事業等売上高	1,038	827
売上高合計	49,749	56,637
売上原価		
完成工事原価	45,151	50,438
開発事業等売上原価	763	565
売上原価合計	45,914	51,003
売上総利益		
完成工事総利益	3,559	5,372
開発事業等総利益	275	261
売上総利益合計	3,835	5,634
販売費及び一般管理費	2,925	3,016
営業利益	910	2,617
営業外収益	1 411	1 187
営業外費用	2 126	2 340
経常利益	1,195	2,464
特別利益	3 0	3 0
特別損失	4 13	4 3
税引前中間純利益	1,181	2,461
法人税、住民税及び事業税	84	419
法人税等調整額	39	251
法人税等合計	44	670
中間純利益	1,136	1,790

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,012	14,314	14,314	12,000	2,947	14,947	34,274
当中間期変動額							
剰余金の配当					300	300	300
中間純利益					1,136	1,136	1,136
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	835	835	835
当中間期末残高	5,012	14,314	14,314	12,000	3,783	15,783	35,110

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,199	1,199	35,474
当中間期変動額			
剰余金の配当			300
中間純利益			1,136
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	341	341	341
当中間期変動額合計	341	341	1,177
当中間期末残高	1,541	1,541	36,651

当中間会計期間(自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,012	14,314	14,314	12,000	4,948	16,948	36,275
当中間期変動額							
剰余金の配当					501	501	501
中間純利益					1,790	1,790	1,790
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	-	1,289	1,289	1,289
当中間期末残高	5,012	14,314	14,314	12,000	6,237	18,237	37,564

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,723	1,723	37,998
当中間期変動額			
剰余金の配当			501
中間純利益			1,790
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	86	86	86
当中間期変動額合計	86	86	1,203
当中間期末残高	1,637	1,637	39,202

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合契約に基づく特別目的会社への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、特別目的会社の損益の純額に対する持分相当額を取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械装置及び車両運搬具 2～14年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

引渡しの完了した工事の瑕疵担保等の費用発生に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、退職慰労金内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(6) 訴訟損失引当金

係争中の訴訟等に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当中間会計期間末において必要と認められる金額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、54,712百万円です。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。尚、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

控除対象外消費税等は発生した中間会計期間の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1. 資産の担保提供状況

(1) 1 (前事業年度)

固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

(当中間会計期間)

固定負債・その他(長期未払金)80百万円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当中間会計期間 (平成27年11月30日)
3 土地	190百万円	190百万円

(2) (前事業年度)

海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

(当中間会計期間)

海外工事の工事履行保証(極度額)1,000百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当中間会計期間 (平成27年11月30日)
2 建物	297百万円	287百万円
3 土地	1,239	1,239
計	1,536百万円	1,526百万円

(3) (前事業年度)

短期借入金(4)40百万円及び長期借入金(5)326百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

(当中間会計期間)

短期借入金(4)40百万円及び長期借入金(5)285百万円に対して下記の資産を担保に提供しております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当中間会計期間 (平成27年11月30日)
6 投資有価証券	647百万円	649百万円

2. 偶発債務(保証債務及び保証類似行為)

下記の会社の金融機関からの借入債務に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当中間会計期間 (平成27年11月30日)
国土開発工業(株)	93百万円	国土開発工業(株) 39百万円
宮古発電合同会社	500	宮古発電合同会社 1,000
計	593百万円	1,039百万円

下記の会社の手付金保証委託契約に対して保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当中間会計期間 (平成27年11月30日)
アパホーム(株)	599百万円	アパホーム(株) 653百万円
(株)リッチライフ	85	(株)リッチライフ 120
計	684百万円	773百万円

また、上記のほか、非連結子会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。

3. 中間会計期間末日満期手形の会計処理

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当中間会計期間 (平成27年11月30日)
7 受取手形	172百万円	百万円

4. コミットメントライン契約等

前事業年度

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約を締結しております。当事業年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年5月31日)
当座貸越極度額及びコミットメント ラインの総額	20,345百万円
借入実行残高	
差引額	20,345
タームローンの残高	700

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりです。これらのうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1) コミットメントライン契約（平成26年9月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行その他4行
 極度額 8,545百万円
 借入実行残高 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) コミットメントライン契約（平成27年3月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
 極度額 4,000百万円
 借入実行残高 百万円

平成27年5月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

(3) コミットメントライン契約（平成26年9月契約）

相手先： 株式会社みずほ銀行及びその他1行
 極度額 1,800百万円
 借入実行残高 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成26年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

平成27年5月期決算における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(4)コミットメントライン契約（平成26年12月契約）

相手先： 株式会社りそな銀行
極度額 1,800百万円
借入実行残高 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

平成27年5月期決算における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(5)当座貸越契約（平成26年11月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
極度額 2,000百万円
借入実行残高 百万円

(6)当座貸越契約（平成26年12月契約）

相手先： 株式会社西京銀行
極度額 1,000百万円
借入実行残高 百万円

(7)当座貸越契約（平成26年12月契約）

相手先： 株式会社東邦銀行
極度額 200百万円
借入実行残高 百万円

(8)当座貸越契約（平成27年1月契約）

相手先： 株式会社中京銀行
極度額 1,000百万円
借入実行残高 百万円

(9)タームローン契約（平成25年9月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
借入残高 700百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

当中間会計期間

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行とコミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約を締結しております。当中間会計期間末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当中間会計期間 (平成27年11月30日)	
当座貸越極度額及びコミットメント ラインの総額	19,445百万円
借入実行残高	1,000
差引額	18,445
タームローンの残高	600

なお、コミットメントライン契約、タームローン契約及び当座貸越契約の内訳は下記のとおりです。これらのうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約にはそれぞれ財務制限条項が付されております。

(1) コミットメントライン契約（平成27年9月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行その他4行

極度額 8,545百万円

借入実行残高 1,000百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) コミットメントライン契約（平成27年3月契約）

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行

極度額 4,000百万円

借入実行残高 百万円

平成27年5月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、前年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

(3) コミットメントライン契約（平成26年9月契約）

相手先： 株式会社みずほ銀行及びその他1行

極度額 1,800百万円

借入実行残高 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、平成26年5月決算期末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

平成27年5月期決算における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(4) コミットメントライン契約（平成26年12月契約）

相手先： 株式会社りそな銀行

極度額 1,800百万円

借入実行残高 百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

平成27年5月期決算における単体の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(5)当座貸越契約(平成27年11月契約)

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
極度額 1,000百万円
借入実行残高 百万円

(6)当座貸越契約(平成26年12月契約)

相手先： 株式会社西京銀行
極度額 1,000百万円
借入実行残高 百万円

(7)当座貸越契約(平成27年10月契約)

相手先： 株式会社東邦銀行
極度額 300百万円
借入実行残高 百万円

(8)当座貸越契約(平成27年10月契約)

相手先： 株式会社中京銀行
極度額 1,000百万円
借入実行残高 百万円

(9)タームローン契約(平成25年9月契約)

相手先： 株式会社三菱東京UFJ銀行
借入残高 600百万円

各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。

各年度の決算期の末日における単体の損益計算書の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

5.消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を未収消費税等としております。但し、引渡し前の工事等に係る仮受消費税等は預り金(8)に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 1 営業外収益の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)
受取利息	2百万円	3百万円
受取配当金	67	126
為替差益	328	
貸倒引当金戻入額	6	25
償却債権取立益	0	18

2. 2 営業外費用の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)
支払利息	25百万円	33百万円
為替差損		248
コミットメントライン費用	79	39

3. 3 特別利益の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)
債務免除益	0百万円	0百万円

4. 4 特別損失の主要項目は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)
固定資産廃却損	6百万円	2百万円
損害賠償金	7	0

5. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年 6月 1日 至 平成26年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 6月 1日 至 平成27年11月30日)
有形固定資産	187百万円	185百万円
無形固定資産	11	12

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

区分	平成27年 5月31日	平成27年11月30日
(1) 子会社株式	813	813
(2) 関連会社株式	4	4
計	817	817

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第86期(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日) 平成27年8月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年2月23日

日本国土開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本国土開発株式会社及び連結子会社の平成27年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年 2月23日

日本国土開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本国土開発株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの第87期事業年度の中間会計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本国土開発株式会社の平成27年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成27年6月1日から平成27年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。